

議 長 日程第1「一般質問」を行います。

昨日に引き続き、一般質問を通告順に行います。受付番号第7号、南雲まさ子君の一般質問を許します。登壇願います。

4 番 南 雲 議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。受付番号第7号、質問議員、第4番 南雲まさ子。件名、町民の命を守るための施策を問う。

要旨、(1) がん対策について。第5次総合計画のがん検診率は、平成30年度目標として、がん全体で25.7%、男性は27.4%、女性は37%と掲げています。この目標に向けての進捗率と、検診率向上のための施策及びAYA世代(15歳から39歳)のがん対策の推進についてのお考えを伺います。

(2) 防災対策について。

①平成30年8月1日に、神奈川県は本町の新たな浸水想定地域を発表いたしました。今後の対策として、本町の「まるごとまちごとハザードマップ」を構築するお考えはありませんか。

②想定浸水深や避難所の情報等を洪水関連標識として町なかに表示するお考えはありませんか。

よろしく願いいたします。

町 長 皆さん、おはようございます。昨晩は、早速ですけども議員有志の皆さん方できらきらフェスタに足を運んでいただきまして、まことにありがとうございます。また、これから冬の桜という一つのテーマを持っていますので、これからピンク色のイルミネーションが少しずつふえていくということですので、御都合がよければ、また再度足を運んでいただければ幸いです。

それでは、南雲議員の御質問に順次お答えをさせていただきます。1つ目のがん対策についてでございますが、松田町第5次総合計画新まちづくりアクションプログラムの中の健康づくりと地域医療の中の基本目標指標として、平成30年目標では、記載のとおり申し上げますと、がん検診の受診率の向上①は25.7%、同受診率②男性のがんは27.4%、同受診率③女性のがんは37%と掲げております。それぞれの数値に含まれるがんの種類は、がん検診受診率の向上①は胃がん・大腸がん・肺がんの3つをまとめ、1つの受診率に置きかえたも

のでございます。同②男性のがんは、男性特有の前立腺がんの受診率、同③女性のがんは、女性特有の子宮がんと乳がんを合わせた受診率となっております。

第5次総合計画の前期アクションプログラムでは、平成22年度13.8%の受診率を平成26年度目標17.9%と定め、国の事業を利用して、乳がん・子宮がん・大腸がんの無料クーポン券送付や、対象者に個別推奨などを実施した結果、平成26年度におきましては21.4%の実績となったものでございます。特に平成24年度から継続的な個別勧奨として、前年度のがん検診受診者には自動的に当年度の申し込みを受け付けたものとして扱い、検診日の指定通知や問診票を発送しております。

がん検診の受診率の推移につきましては、がん検診受診率の向上①は、27年度は21.2%、28年度は20.7%、29年度は20%となっております。また、同受診率②男性のがんにつきましては、27年度24.6%、28年度25.5%、29年度は24.6%となっており、さらに同受診率③女性のがんにつきましては、27年度が29%、28年度が29.5%、29年度は27.7%となっており、残念ながら過去3年につきましては、まだまだ目標に達成していないという状況でございます。

そこで、近年の取り組みといたしましては、平成29年度から、以前、南雲議員により御提案がありました、血液検査による胃がんになりやすい状態かどうかを調べるABCリスク検診を採用し、胃がんの発生予防と早期発見につながるよう取り組んでいるところでもございます。平成29年度の実績につきましては100名でございます。通常のがん検診受診者は、平成28年度は469人、平成29年度につきましては427人となり、通常のがん検診率については42人が減少しておりますが、がん検診の受診率に含まれないリスク検診受診者100名を合わせると527名の実績となることから、平成28年度のがん検診受診者469名より58名増加、約12%ほど増加したことにもなります。がん検診としての受診率は下がっておりますが、一方で手軽に受診できるリスク検診により、自身の健康や検診に関心を持っていただいた方がふえたものと考えております。さらには、検診体制として受診者の利便性向上のため、土曜日等の実施や特定健康診査との同日実施を行うことにより、町民の皆様からいただいた「毎年検診業者が変わるとわかりづらい」との声に応え、平成30年度から毎年行ってお

りました入札を5年間の一括契約に改め、受診しやすい体制づくりを実施しているところでございます。胃がん検診につきましては、現在、胃部X線検査を集団検診で実施しておりますが、足柄上地区1市5町と足柄上医師会との調整を進めてきた結果、来年度からになります。胃内視鏡検査を施設検診として追加実施することとなり、広域的にも協力して検診体制を整備し、今後の受診率向上につなげていく予定としております。

次に、AYA世代のがん対策についてでございます。AYA世代とは、アドレッセンツ・アンド・ヤングアダルトの略で思春期と若年成人という意味で、特になんかに関しては小児がんと言われる15歳未満に発生する白血病・脳腫瘍・悪性リンパ腫などとあわせ、また、さらに成人に多く発生する胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がんなどのいずれも発生し得る年代のことを示しております。国立がん研究センターの統計によりますと、AYA世代のがん罹患率は人口10万人当たり、15歳から19歳までが14.2%、20歳代が31.1%、30歳代が91.1%となっており、この罹患率から、全国で1年間にがんと診断される方は15歳から19歳で約900例、20歳代で約4,200例、30歳代で約1万6,300例と推計されております。

現在のAYA世代に対する取り組みといたしましては、年度内に21歳になる方へ子宮頸がん検診の無料クーポン券を発送しております。また、教育委員会では中学校の保健体育の授業の健康教育の一環として、がん予防について学習を実施しており、公益財団法人がん研究振興財団から配布された肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がんの冊子により、正しい知識と行動がとれますよう周知しているところでもございます。

さらには、このAYA世代の患者さんにはさまざまな問題を抱えております。例えば、病気の治療が生殖機能に及ぼす影響や、通勤・通学に及ぼす影響、思春期という多感な時期に病気に罹患することによるさまざまな精神的ストレス、将来への不安などが挙げられておりますので、心のケアが必要であると感じております。今後、AYA世代の患者の方からの問い合わせ、相談、サポート等については町保健師が対応させていただきますし、また相談内容が専門的な場合には、関係機関におつなぎするなど対応してまいりたいというふうに考えて

おります。

まず、がんの予防、次のがん検診による早期発見・早期治療が大切であります。がん検診により、早期のがんが発見された場合は、自覚症状が出てから見つかった場合よりも5年後の生存率が高く、がんは早期発見を行えば治療が可能な疾患であり、がん検診の役割は重要であります。今後も、個別の受診勧奨並びに広く町民の方々に対し検診の必要性・重要性を数字に示し、よりわかりやすく町ホームページ・広報紙を活用するとともに、年代別や受診歴など対象に合わせ検診勧奨についても実施し、さらなる受診率向上に取り組みたいというふうに考えております。

2点目の御質問であります防災対策についてお答えをさせていただきます。

1つ目は、神奈川県が発表した洪水に関する新たな浸水想定地域を示したハザードマップでございますが、大規模な水害による河川の氾濫を想定し、予想される浸水地域を示したもので、神奈川県のホームページ上で閲覧できます。町ホームページからも閲覧できるよう載せてありますので、ごらんになられているかと思えます。

さて、町が作成しました洪水ハザードマップは、平成27年3月に全戸配布をいたしました。その後、平成28年に水防法が改正され、酒匂川の洪水浸水想定区域図が示されました。これによる洪水浸水地域が新たに、町屋、かなん沢、中里、城山地区がふえており、また家屋倒壊等氾濫想定区域も示されましたので、平成29年度に重要なお知らせとして当該地区住民の方々に配布させていただきました。あわせて、このたび川音川・中津川に影響する浸水想定区域が神奈川県から示されたものが、議員の御質問にあります今年8月に発表された浸水想定区域となります。この浸水想定区域によりますと、川音川が氾濫した場合は、浸水の状況をシミュレーションにより想定したもので、水防法の規定により定められた想定最大規模降雨による川音川への24時間総雨量が347ミリとして計算されたものであります。

この被害想定は、川音川左岸流域の神山地区・店屋場地区・町屋地区、さらには広範囲に大井町から小田原市にかけ、堤防決壊・堤防越水による浸水の深さが示されております。また、右岸流域でも仲町屋地区、沢尻地区にも浸水想

定区域が示され、浸水の深さも示されました。

これまで全世帯に配布いたしました洪水ハザードマップに記載されました広域避難所の位置については、今回、神奈川県が発表した洪水浸水想定区域図によって変更を検討しなければなりません。松田町だけで解決できる問題ではありませんので、他市町との連携による広域避難場所の指定が必要となってきます。そこで、現在2市8町県西部広域行政連絡協議会の防災部会において、広域的に対策を講じるよう議題となっておりますので、広域的に連携し、避難所の確保等の対策を図ってまいります。その際、新たなハザードマップを作成し、議員御質問にあります「まるごとまちごとハザードマップ」としてわかりやすい表示・記号等を取り入れて、浸水の深さを町中に表示できるよう検討してまいります。

また、あわせて神奈川県では私の避難行動にかかる取り組みの試行を予定しております。これは、ハザードマップをもとに個人一人ひとりが避難ルートや災害想定箇所を把握することで、災害時にスピーディーな対応ができるよう、東京都の稲城市の取り組みを参考に行うものでございます。松田町も参加の意思を表明しておりますので、自分で必要な事項を記載できる、メモがつけられるなどなど、効果的なハザードマップにしていきたいというふうに考えております。平成31年度には、新たな取り組みを町民に説明し、地域と個人一人ひとりと、さらに行政の役割を明確にして、町民の安全・安心な暮らしができるよう、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

4 番 南 雲 再質問させていただきます。厚生労働省は平成28年のがん対策推進基本計画で、早期発見・早期治療を目指して、がん検診率の目標を5年以内に、平成33年になりますが、乳がん・子宮がんが50%、胃・肺・大腸がんについては当面40%を目標にしています。がんの早期発見は身体的な負担を軽くし、医療費も抑えることができます。先ほど町長の御答弁にありました、受診率はほとんど、何かやはり受診勧奨のはがき…勧奨のためにがんの申し込みを自動的にされるということで、やはり受けた方がそのまま、また次も受けるような受診率の数字が挙がってますけれども、やはり国のほうの、厚生労働

省のほうの目標には、まだまだいろいろな施策が必要かと思われま

それで、今、最近受診率を上げるために、コール・リコールをやられている自治体がふえてきています。例えば、無料クーポンなどで、そうですね、21歳が子宮頸がんで41歳が乳がんの無料クーポンを出していらっしゃるけれども、検診案内をそこでしたときに、この検診案内をした方が検診を受診しない場合、手紙や電話などで改めて踏み込んだ案内を個々にする、これが再勧奨になりリコールです。受診勧奨した後にがん検診を受けなくてはと思っていた方が電話を受けたり手紙を受け取ることで、やっぱり受診しようという気持ちになっていただけます。イギリスでは、この制度導入で40%だった受診率が80%を上回ったそうです。また、2016年国民生活基礎調査によりますと、乳がんに限ってですが、20%の検診率が44.9%に上がったそうです。近隣では、山北町がコール・リコール事業をやられていて、受診率が上がってきているそうです。そこで、本町のコール・リコール事業に対してのお考えを伺います。

子育て健康課長 無料クーポン券を実際に発送しているのは、子宮頸がんの21歳になる年度の方と、乳がんの41歳になる年度の方なんですけれども、この方につきましては、まだ受診してないよという方に、もう一度電話連絡取れる方にはしているんですけれども、がん全体としてはクーポン券を発送してないので、その1年代だけに限られて実施しているところでございます。

4 番 南 雲 そうしますと、今までのがんの受診率を見ましても、横ばいでふえたり減ったりしている状態だと思うんですけれども、それから一步踏み込んだお考えはございませんでしょうか。

子育て健康課長 受診率の推移を見ますと、微減といいますか下がってございますので、今まで受けた方だけを再度受けていただくというよりも、新しい方を受けていただかないと受診率は上がらないと考えておりますので、これからちょっと実施させていただきたいと思えます。

4 番 南 雲 開成町では、2018年11月号の広報紙に乳がん・子宮頸がん検診を受けましようというコーナーを設けています。今までも時折いろいろながんの紹介をされているそうです。今回の内容は、「がんを他人事と思っていませんか。自分のために、大切な人のために検診を受けましよう」という見出しがあり、乳

房のセルフチェックの仕方や乳がん・子宮頸がん検診の案内が載っています。読んでみると、改めてがん検診を受診しようと思うような内容でした。本町の健康カレンダーで、がんの検診受診の情報を伝えてはいますが、ほかにがん検診受診の情報を伝える検診促進チラシのようなものの作成についてのお考えはいかがでしょうか。

子育て健康課長 すいません。今現在ではチラシ作成してないんですけども、早急にですね、チラシの原案をつくりまして、今後、配布していきたいと思っております。現在ですね、ホームページには、そうですね、健康カレンダーそのものが載っていたり、がん検診についての案内も載っているんですけども、特集記事みたいなのが、今、広報のほうには出ていないので、今後そういうことも考えていきたいと思えます。

4 番 南 雲 がん検診の受診を受診しやすい体制として整えることが大事と考えます。現在、子宮頸がん・乳がん検診が休日に受診できる日が1日だけとなっていますけれども、受診対象者は働いている方が多い年代だと考えます。1日だけですと当日が都合が悪かったり、また、女性は生理がありますので、そういうときに当たったりすると受診ができなくなってしまいます。藤沢市では休日受診日を6回設けて行っています。本町の休日のがん検診受診日をふやすお考えについて伺います。

子育て健康課長 ちょっと藤沢市とちょっと人口の規模が違うので、6回と言われてもすぐにそこは対応できるかと言われるとあれなんですけれども、確かに1回しか今、設けておりませんので、ふやせられるか、ちょっと検討させていただきます。集団検診のときに受診できない方につきましては、施設検診を勧めてございますので、そちらも御利用していただければと思っております。

4 番 南 雲 そうですね。施設検診ですと、やはり費用が高いということもありますので、やはり子育て世代の方はなるべくね、安い費用で受けられることが望ましいと思えますので、やはりその辺は検討をぜひしていただきたいと思えます。先ほど、特定健診と同日に検診しているがんの項目というのは、どのようなものがあるかをお伺いいたします。

子育て健康課長 胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がんは同日受診で、子宮頸がんと乳がん

につきましては別々の日程となっております。

4 番 南 雲      じゃあ今、そのように女性のがんは別々ということで、その女性のがんのことについて伺います。まず、子宮頸がんなんですけれども、予防のできる唯一のがんということですが、日本の子宮頸がんの検診受診率は、世界先進国に比べ大変低くなっています。4人に1人の割合でしか…ごめんなさい。低くなっていて、4人に1人の割合でしか受診されていないんですけれども、本町の受診率も、先ほど伺ったのによりますと、子宮頸がん1つの受診率は発表になりませんでしたけれども、やはり国の目標の50%には届かない30%以下ということで低い状態であります。それで、特に子供を授かる20代から30代に罹患者が急増していて、子育てに忙しい時期で、また家事・仕事ととても忙しくて、自分のことが後回しになってしまいがちな年代になってきます。その対策がとても重要になってくると思います。子宮頸がんの無料クーポンは21歳に出されていますが、寒川町は21歳になる前の新成人が集う成人式で、健康情報が掲載されているミニ冊子を配布されて、その冊子の中でがん検診の啓発をされています。このような20歳のタイミングでがん検診の啓発をすることに対してのお考えをお伺いいたします。

子育て健康課長      成人式でがんの冊子を配って説明するというのはとてもいいことだと思いますので、うちの町でも検討させていただきたいと思います。

それとですね、先ほどちょっと出ました子宮頸がん単独での受診率でございますけれども、平成27年度が26.4%、28年度が26.6%、29年度が24.4%となっております。

4 番 南 雲      やはり乳がんとうつがんを合わせると、もうちょっと高いので、子宮頸がんのほうが、やはり低くなってるということがうかがえます。

次に、乳がんについて伺います。乳がんは女性の11人に1人が一生のうちにかかると言われていています。自分で発見できる唯一のがんですが、2016年の推計で9万人が乳がんにかかり、1万4,000人が亡くなったと見られています。そして増加傾向にあります。しかし、早期発見であれば90%が治ると言われております。北名古屋市は、自己触診時に使うセルフチェックシートとしてA4サイズのカラーのイラスト入りでわかりやすくチェックができ、シート

がお風呂に張れるので、お風呂に入りながらチェックができるものを配布されています。乳がん学会の発表によりますと、罹患者の71%の方が御自分で乳がんではないかと気づかれたと言われています。自己チェックと検診はとても大事だと思います。大阪府寝屋川市は、自己触診用乳がんグローブを、検診の始まる30歳の女性に郵送されています。このグローブは肌への密着性を高める素材でできていて、素手で触診するよりも、しこりなどの異常を見つけやすくなっています。ドラッグストアでも500円ぐらいで購入できます。現在、乳がんは30代の女性の罹患者が急増しています。アナウンサーだった小林麻央さんも乳がんのため、34歳で昨年6月23日にお亡くなりになりました。また、小林麻央さんのように30代ですと、お子さんを残されて亡くなるケースもございます。30歳の女性に乳がん自己触診啓発のため、自己触診用乳がんグローブとセルフチェックシートを配布するお考えについて伺いたします。

子育て健康課長　　まずですね、町単独ではやってないんですけれども、上郡合同で、合同庁舎のところで実施します歯科検診等と一緒にピンクリボン車が来ましてですね、自己触診の仕方とか、そういうのも実際キャンペーンとしてやってございます。あと、触診用のグローブを購入して配布するかということにつきまして、ちょっと検討させていただきます。

4 番 南 雲　　ぜひ御検討をよろしくお願いいたします。私の友人も、おととしと去年と、がんで亡くなってしまいました。もういろいろ提案させていただきましたが、がん検診の啓発に終わりはないと思います。これからの受診率向上のために、ぜひ御検討をお願いいたします。

そうしまして、次に、そうですね、「まるごとまちごとハザードマップ」の再質問をさせていただきます。前回でも一般質問で紹介させていただきましたが、岡山県倉敷市の真備町では、ハザードマップで浸水を想定した区域とほぼ同区域が浸水し、多くの高齢者が亡くなりました。これは町民のほとんどの方がハザードマップのことを御存じではなかったと言われています。ことし、公明党全議員で100万人訪問調査運動を行い、多くの方から避難に関することを伺いました。洪水のとき、避難所が中学校だけど、橋を渡って行けないとか、

避難所が中学校だけだと洪水のとき中学校は危ないと思うとか、また、一時避難場所と広域避難場所と避難所の区別がほとんどの方がついていませんでした。これを見て、ハザードマップの内容を町民の方にしっかり理解していただかなくてはならないと感じました。

その理解を深めるためには「まるごとまちごとハザードマップ」がとても有効だと思います。国土交通省が「まるごとまちごとハザードマップ」事業を行っている地域の住民に、この事業の評価を調査したところ、住民の84%の方が「まるごとまちごとハザードマップ」を評価しているとの結果が出ました。ハザードマップを携帯することができないため、ハザードマップを町中の生活空間の中に落とし込んで見える化をしていきます。浸水深や、避難所の標識を日常的に目にすることは、洪水への意識を高めるとともに、浸水深等の知識の普及を図り、発災時には安全かつスムーズな避難行動へとつなげていけます。きのうの御答弁の中でも洪水ハザードマップを31年に作成するとのことでした。

「まるごとまちごとハザードマップ」事業を行うのには、まずハザードマップを作成することから始まると思いますが、その後、この事業の構築のためにはどのような作業が必要になってくるか伺います。

総務課長

ハザードマップの関係でございます。議員おっしゃられる国土交通省が出されている「まるごとまちごとハザードマップ」でございますけれども、浸水深、浸水する深さ、それと避難所等に関する情報を、水害関連標識として生活空間に表示していくということで、町の中に表示することによって、日常から水害に対する危機意識を高めるということと、浸水する深さ、避難所等の知識を普及・浸透させるということを目的に、この「まるごとまちごとハザードマップ」というのが国土交通省からガイドラインとして出されております。

本町であります洪水ハザードマップにつきましては、基本的な情報としては、やはり氾濫する水域の図式をしているのと、それとあと避難所を示しています。それをですね、今回31年度で今回出されました川音川・中津川の、要は洪水ハザードマップと新たにしておりますね、31年度に作成をしていく予定でおりますけれども、その中でですね、やはり町なかに表示するものも含めまして、先ほど南雲議員もおっしゃられましたように、町民の方がどこまでそれを承知してい

るのか、知っているのかというところは、やはり地元に入ってですね、しっかりと説明をしていかないと同じようなことが起きてしまうのかなというふうなことも考えられますので、31年度につくりますハザードマップについては、しっかりと地元のほうに説明をさせていただきたいというふうに思ってますのと同時に、やはりみずからですね、やはり避難する意識をですね、高めてもらうということであれば、やはり洪水ハザードマップを有効に活用できるような形ということで、昨日の井上議員の回答にもありましたように、マイマップ、これ仮称ですけども、書き込みができて自分が実際に足と目で確認をしていたようなものが、実際に書き込みができるような、そういったマップにしていきたいというふうに考えてございます。

4 番 南 雲 それで、「まるごとまちごとハザードマップ」構築のために国の防災安全交付金の交付を考えた場合には、どのような作業が必要になるかをお伺いいたします。

総 務 課 長 すいません、ちょっと質問があれだったんですけど、補助金の関係でしょうか。

4 番 南 雲 防災安全交付金というのが、国のほうから、この「まるごとまちごとハザードマップ」の事業を行うには、交付金として出るようなものも…交付金として出されるんですけども、ちょっとその交付金をいただくために、かなりハードルが高いものが挙げられてるんですけども。それで、まずは基幹事業ということが必要になってくるんですけども、これは本当に3年から5年かかるような、大きな河川改修ということになってるんですね。そうしますと、やはりなかなかそういう工事が今、行っているのかなというところがあるんですけども、私、ちょっと神奈川県の方に伺ったところによりますと、酒匂川、今、大規模な河川改修をやってるんですけども、その酒匂川水系に川音川が当たるので、県のほうと国のほうに、よく相談をさせていただきたいというお返事をいただいています。それで、町がやる事業ではないので、なかなか国と県のほうに連携とらないと、この交付金をいただく対象になるのかなという部分がありますので、そういった作業を行っていただくことはできませんでしょうか。

総務課長 失礼いたしました。社会資本整備総合交付金と防災安全交付金というようなものかと思われかもしれませんが、これについては、今、議員おっしゃられたように国・県が事業として実施していく、要は基盤的な整備をした中で、町としてのやはり防災対策に係る交付金ということなんですけども、それは今言われましたようにですね、川の、河川のですね、基盤というか、洪水にならないように堤防を設置するですとかですね、護岸を整備するとかっていったところが入ってきますので、それは全体的な計画の中で、やはり国・県とですね、連携とらないと、これはなかなか難しいんですが、私が補助金として今考えておりますのは、神奈川県市町村地域防災力強化事業補助金というのがございます。これは通常のもので、防災に対する洪水ハザードマップも含めて補助がいただけるものがございますので、こんなところにですね、緊急避難対策事業としての避難誘導標識というようなものもございますので、この辺と絡めながら洪水ハザードマップの整備をしていきたいというふうに考えてございます。

4 番 南 雲 そういう補助金があるのを私ちょっと存じてなくて、そういうものがあつたら、ぜひ進めて行ってほしいと思います。そのほかに、やはりこれ広域で行う必要があるのかなという気がいたしました。広域で、この、そうですね、今の私が言った補助金…交付金は、広域でやったほうが有効だということも伺ってますので、ぜひ、その辺も検討していただいて、なるべく交付金がいただけるような体制を整えていただけたらと思います。

次に、そうですね、ごめんなさい。浸水深や避難所の情報等を洪水関連標識として町なかに表示することについて伺います。洪水関連標識で、標識に足元のところに円が描かれていて、避難場所の場所をあらわしていて、避難所と避難場所の違いがとてもよくわかるものがJIS規格にあります。「まるごとまちごとハザードマップ」の説明を受けた町民の方が、ピクトグラム、絵図ですね、の見方を理解し、日々ピクトグラムを目にしていく中で、「まるごとまちごとハザードマップ」への理解が深まっていくと思います。町なかには洪水関連標識を表示する場合、町外や海外から来町された方にもわかるように、標識のマークの統一がされているユニバーサルデザインピクトグラムを採用するお考

えはございますでしょうか。伺います。

総務課長 31年度に新たなハザードマップを作成するときに、今、議員おっしゃられたように、「まるごとまちごとハザードマップ」というような形をもう少し効果的に使えるように、先ほど申しましたように自分で書き込みができるような、そういったマップにしていきたいというふうに考えてございます。それとあわせて、やはり町なかにはですね、浸水の深さを表示するものと、それと避難所ですね。避難所の位置を示すといったところは、今言われましたユニバーサルデザイン、統一的な表示を使ってですね、国際的にも使えるような、そういったものにしていきたいというふうに考えてございますので、その辺は31年度のハザードマップをつくる過程の中で検討をさせていただきたいというふうに思います。

4 番 南 雲 よろしくお願いいいたします。その次に、そうですね、洪水関連標識の設置には、視認性にすぐれていて、夜間停電していても認識が可能なものがあると思います。北海道の胆振東部地震の際にブラックアウトが起きましたが、そういうときにも対応できます。近隣では、湯河原町が蛍光塗料の標識で、真鶴町が蛍光塗料…ごめんなさい、蓄光塗料の標識でやっています。茅ヶ崎市では、蓄光シートとソーラーピットを採用しています。それで、両方採用しているのでちょっと伺ったんですけれども、そうしましたら蓄光シートとソーラーピットの違いは、費用対効果が蓄光シートのほうが高いとのことで、蓄光シートは1シート大体3,000円から5,000円だそうです。本町も、これから設置する標識に、夜間も視認性にすぐれたものを採用するお考えはございますでしょうか。

総務課長 今、議員からおっしゃられた御提案もですね、作成する段階の中で検討させていただければと思います。

4 番 南 雲 本当に町民の方に「まるごとまちごとハザードマップ」を認識していただいて説明を聞いた後に、実際に標識が町なかに見える化されたときに、それをモデル地区に、実際に避難訓練として行っていただくようなことを提案したいと思うんですけれども、それについてのお考えをお願いいいたします。

総務課長 モデル地区というのがどういうふうな位置づけになるのか、ちょっとあれな

んですけれども、基本的に今回、川音川、それから中津川の川による氾濫の関係で、ハザードマップを新たにつくるわけですが、やはり広域的に大井町・小田原市もかかわる部分ですので、今、広域的なところで議題となって、避難所についてもですね、市・町の境を越えた中での避難所を、協定を結んでいこうというような話し合いが今されています。そんなところも含めながら、新たなハザードマップをつくって町民のほうには説明をしていかなきゃいけないということがありますので、モデル地区というよりは、もうそこ全体を表示していく、または洪水の説明をしていくというふうなことで取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

4 番 南 雲 モデル地区といったのは、なかなか全町民がやるということが困難なときに、ある程度、1つか2つの自治会でやっていただいて、それをもとにいろんな反省点とかも含めて、皆さんに改めてやっていただくようなステップを踏むという意味だったんですけれども、でも、全地域でやれば、またそれにこしたことはないと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

以上で私の質問を終わりにさせていただきます。

議 長 以上で受付番号第7号、南雲まさ子君の一般質問を終わります。